

バングラデシュ

People's Republic of Bangladesh

	2005/06年度	2006/07年度	2007/08年度
①人口：1億4,240万人 (2007/08年度)			
②面積：14万7,570km ²			
③1人当たりGDP：559米ドル (2007/08年度)			
④実質GDP成長率 (%)	6.6	6.5	6.2
⑤貿易収支 (米ドル)	△28億8,900万	△34億5,800万	△55億4,100万
⑥経常収支 (米ドル)	8億2,400万	9億3,600万	6億7,200万
⑦外貨準備高 (米ドル, 年度末)	34億8,400万	50億7,700万	61億4,900万
⑧対外債務残高 (米ドル, 年度末)	186億 300万	193億5,500万	201億1,100万
⑨為替レート (1米ドルにつき, タカ, 期中平均)	67.08	68.94	68.60

〔注〕 年度は7月～翌年6月。④⑤⑦の2007/08年度は暫定値。
〔出所〕 ①③～⑨：バングラデシュ中央銀行, ②：バングラデシュ統計局

サイクロン被害を克服して6%成長を維持

バングラデシュの2007/08年度(2007年7月～2008年6月)の実質GDP成長率は6.2%となった。5年連続で6%を超えたことになる。2007年11月のサイクロン「シドル」の損害はアジア開発銀行によると28億ドルに達するなど、天災による被害は甚大であったが、政府が農業部門を中心に資金供給を促す景気拡大策で復興を支えた。産業別にみると、農林水産業(GDPの20.8%)は前年度比3.2%増、工業(29.7%)は6.8%増、サービス業(49.5%)は6.5%増となり、工業とサービス業が成長を牽引した。1人当たりGDPは500ドルを超えて559ドルとなった。

収穫期直前の穀倉地帯を襲ったサイクロンは食糧の輸入増加につながり、貿易赤字(国際収支ベース)は55億4,100万ドルへ拡大した。サービス収支と所得収支は、それぞれ15億2,500万ドル、10億500万ドルの赤字であったが、79億1,500万ドルに膨らんだ海外労働者送金によって、経常収支は6億7,200万ドルの黒字となった。政府が豊富な人材を強みとして海外労働者の派遣市場を開拓してきたこともあり、海外送金の受取額は前年度比32.4%増加した。これにより、外貨準備高は2008年2月末に初めて60億ドルを超え、2009年に入っても同水準で推移している。

サイクロンとそれに伴う洪水による食糧不足は、原油の国際価格の高騰と重なって消費者物価指数(CPI)を急上昇させた。CPIの前年比上昇率(直近12カ月平均)は2007年12月に9%を上回り、2008年3月には10%に達した。2008年10月以降は下落に転じたものの、政府はインフレへの警戒を強めており、2008/09年度の中央銀行の金融政策でも物価の安定を優先課題に掲げている。

ニット製品が最大の輸出品目

2007/08年度の輸出額は前年度比15.9%増の141億1,080

万ドルとなった。輸出の伸びを牽引したのは、総額の4分の3を占める衣料品で、ニット製品と既製服(ニットを除く)の合計額が初めて100億ドルを超えた。特筆すべきはニット製品が前年度から21.5%増加し、既製服を抜いてバングラデシュ最大の輸出アイテムに躍り出たことである。2002/03年度には、既製服の輸出32億6,000万ドルに対してニット製品は16億5,000万ドルとほぼ半額であったが、その後5年間で年率平均27.5%の伸びを記録し、既製服(9.8%増)を大きく上回った。ニット製品は、特惠関税(GSP)の適用となるドイツなどの欧州が主要輸出相手国であり、2007/08年度は、とりわけオランダ(47.3%増)、フランス(34.4%増)の増加が目立つ。日本向けの最大輸出品目は革靴で、以下、電気・電子部品、皮革・同製品(靴を除く)、既製服、冷凍エビの上位5品目で対日輸出総額の7割以上を占める。電気・電子

表1 バングラデシュの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2006/07年度	2007/08年度	
	金額	金額	構成比 伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	12,177.9	14,110.8	100.0 15.9
衣 料 品	9,211.2	10,699.8	75.8 16.2
ニ ッ ト 製 品	4,553.6	5,532.5	39.2 21.5
既 製 服 (ニットを除く)	4,657.6	5,167.3	36.6 10.9
ジ ュ ー ト ・ 同 製 品	467.9	570.5	4.0 21.9
冷 凍 食 品	515.3	534.1	3.8 3.6
化 学 製 品	215.2	400.9	2.8 86.2
皮 革 製 品	266.1	284.4	2.0 6.9
輸 入 総 額 (CIF)	17,187.4	21,628.6	100.0 25.8
織 維 ・ 同 製 品	3,436.9	3,905.8	18.1 13.6
機 械 機 器	2,888.6	3,031.8	14.0 5.0
物 品	1,388.9	2,329.9	10.8 67.7
農 産 品	1,192.4	2,304.2	10.7 93.2
化 学 製 品	1,208.6	1,800.5	8.3 49.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄	987.1	1,179.6	5.5 19.5
輸 送 機 器	878.3	1,137.6	5.3 29.5

〔注〕 ①表2とも、輸入総額には輸出加工区、借入金・贈与分を含む。

②表2～4とも、原統計を基に構成比、および伸び率を算出。

〔出所〕 表2とも、バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料から作成。

表2 バングラデシュの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	2006/07年度		2007/08年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	12,177.9	14,110.8	100.0	15.9
米	3,441.0	3,590.6	25.4	4.3
ド イ	1,955.4	2,174.8	15.4	11.2
英	1,173.9	1,374.0	9.7	17.0
フ ラ	731.8	953.1	6.8	30.3
オ ラ	459.0	653.9	4.6	42.5
ス ベ	527.8	598.4	4.2	13.4
イ タ	515.7	579.2	4.1	12.3
カ ナ	457.2	532.9	3.8	16.6
ベ ル	435.8	488.4	3.5	12.1
イ	289.4	358.1	2.5	23.7
ト	167.5	237.7	1.7	41.9
ス ウ	188.8	237.7	1.7	25.9
日	147.5	172.6	1.2	17.0
輸入総額 (CIF)	17,187.4	21,628.6	100.0	25.8
イ	2,272.2	3,383.9	15.6	48.9
中	2,576.0	3,133.4	14.5	21.6
ク ウ	1,387.0	1,773.0	8.2	27.8
シ	1,035.1	1,334.3	6.2	28.9
日	691.2	832.4	3.8	20.4
香	748.6	821.1	3.8	9.7
韓	553.4	620.2	2.9	12.1
タ	415.2	500.0	2.3	20.4
米	381.6	484.1	2.2	26.9
台	473.7	477.8	2.2	0.9
マ	335.0	450.8	2.1	34.6
イ	355.3	446.0	2.1	25.5
ド	403.3	410.9	1.9	1.9

部品が前年度比17.8%減となった以外は、上位主要品目はいずれも大きく伸びた。

輸入額は、前年度比25.8%増の216億2,857万ドルとなった。100億ドルを超えた2003/04年度以降、年平均で18.8%の拡大が続いている。前年度同様に、衣料品輸出を支える繊維関連品が最大品目だが、サイクロンの影響で農産品の伸び(93.2%増)が顕著であった。国別では、インドが中国を抜いて2004/05年度以来、3年ぶりに最大の輸入相手国となった。食糧不足に伴う緊急措置として、インドから3.7倍(8億1,394万ドル)の穀物を輸入したことが背景にある。綿糸・綿織物が41.2%増の6億1,108万ドルで穀物に続く。中国からの輸入は、綿糸・綿織物、ボイラーなど機械設備、および肥料が上位を占めた。日本からは自動車および部品類(中古含む)が2億3,172万ドルと堅調に推移し、船舶・同関連品が倍増の1億7,694万ドルで続く。中古車輸入については、2008年7月30日から船積み時点の車齢制限が4年から6年に緩和されたほか、乗用車の排気量による輸入制限が撤廃されたことにより、今後も増加傾向は続くことが見込まれる。

■ 具体化する「チャイナ・プラスワン」投資

2007/08年度の対内直接投資(バングラデシュ投資庁所管、登録ベース)は前年度比84.6%減の2億117万ド

ルと大幅に落ち込んだ。2006/07年度は携帯電話サービス関連の大型投資案件が総額を押し上げたため、同案件を除けば対内直接投資は、件数、金額ともに横ばいとみられることもできる。2007/08年度の投資案件は全128件で、そのうち2007年7～12月が61件、2008年1～6月が67件、また、1,000万ドル以上の案件は14件であった。なお、2008/09年度については、上半期(2008年7～12月)の投資案件は65件と同水準で推移している。この中には、サウジアラビア系企業による建設事業(12億ドル)が登録されているため、金額ベースでは2006/07年度の実績を大きく上回っている。

国別・業種別では、アラブ首長国連邦(UAE)は不動産開発と工業用地開発、英国は製薬と生地・衣料品への投資が主体で、3位に入ったロシアの4案件はすべて発電事業である。韓国は物流、インドは繊維関連の案件が複数あり、カナダは鉄鋼などと、投資の分野は幅広い。日本は前年度よりほぼ倍増して667万ドルとなったが、綿糸・合繊糸製造案件が総額の7割を占め、このほか50万ドル以下の案件が10件登録されている。ただし、広島県に本社を置くマツオカコーポレーションの既製服生産工場マツオカ・アパレルズのように、中国法人からの投資のため、国別では中国と分類されるケースもある。2007/08年度以降も、繊維業界に関連したパシフィック・クオリティーコントロールなどの検品業や物流業が相次いで進出した。2008年9月、ダッカ市内に生産管理事務所を設立したユニクロは、11月に紡績、生地、縫製工場の立ち上げを表明した。一貫生産工程の拠点にバングラデシュを選んだことが、「チャイナ・プラスワン」の候補地を探る関連メーカー等の背中を押すこととなり、バングラデシュへの投資関心度は高まっている。

■ EPZの用地不足が深刻

2007/08年度の輸出加工区(EPZ)への直接投資額は、繊維関連を軸として前年度比26.7%増加した。韓国とバングラデシュ(現地資本)は縫製業を中心にそれぞれ5,518万ドル、7,396万ドルを投資し、この2カ国で2007/08年度EPZ全体投資の42.7%を占めた。他の主要国では、中国が28.9%増の4,078万ドル。マレーシアが40.1%増の3,056万ドルとなった。2008年6月末時点の国別累積投資額を比較すると、韓国の3億5,517万ドルが最大で、バングラデシュ(現地資本)が2億7,116万ドルで続く。3位はこれまでの日本に代わり、1億8,247万ドルとなった中国が入った。日本は、カルナフリEPZでの3件を中心に1,807万ドルの追加および新規投資を行った。伊藤忠商事関連のアイ・ピー・ジャック・ニッティング(ダッカEPZ)のように、付加価値の高いジャガードニット製品

表3 バングラデシュの業種別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2006/07年度	2007/08年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
エンジニアリング・建設	81.0	91.2	45.3	12.5
繊維	103.1	60.9	30.3	△41.0
化学	1,094.4	10.1	5.0	△99.1
農産加工	11.5	6.9	3.4	△40.3
I T	3.7	6.8	3.4	85.0
皮革・ゴム	4.6	4.8	2.4	5.1
印刷・包装	1.2	0.2	0.1	△84.5
食品	4.4	0.1	0.0	△97.7
	2.1	0.0	0.0	△100.0
外国投資計	1,307.0	201.2	100.0	△84.6

[注] ①表4とも、輸出加工区 (EPZ) への投資は除く。

②表4とも、実行額は登録ベースの3割程度と推測されている。

[出所] 表4とも、投資庁 (BOI) 資料から作成。

表4 バングラデシュの国・地域別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2006/07年度	2007/08年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
アラブ首長国連邦 (UAE)	1,091.1	42.4	21.1	△96.1
英国	15.1	37.6	18.7	148.1
インド	-	16.0	7.9	全増
韓国	38.6	13.1	6.5	△66.0
インドネシア	21.9	13.0	6.5	△40.6
カタール	0.2	12.5	6.2	5,352.2
パキスタン	2.7	10.8	5.4	301.9
ドバイ	2.5	9.6	4.8	284.1
中国	7.8	9.6	4.8	23.3
米国	7.8	9.5	4.7	22.3
日本	3.5	6.7	3.3	92.7
複数国による合弁	59.4	0.7	0.3	△98.8
外国投資計	1,307.0	201.2	100.0	△84.6

の生産を開始した企業もある。

EPZ全体では、2007/08年度に3億219万ドルの投資があり、既製服およびテキスタイルがこのうちの56.1%を占めた。ニット製品などを含む繊維関連投資が累積投資額の72.6%を占め、これに次ぐ皮革製品や電子製品のシェアは5%にも満たない。台湾系のテントメーカーや民間資本の活用を目的とする電力設備の投資など年々案件の多様化は進んでいるが、2007/08年度末の稼働工場数でも、全283工場のうち161は繊維関連である。ただ、今後の対EPZ投資を考えると、国内8カ所のEPZのうち、ダッカやチッタゴンなどの都市部に近接する主要なEPZにはほとんど空き区画がない。政府は西部の3カ所への投資を推奨して、東部の5カ所よりも用地や電力の料金を低く抑えているが、港湾へのアクセスなどの基礎インフラを考えれば、西部進出は現時点では難しいとみる向きが多い。

限られた用地確保に奔走する投資家の足元をみるように、政府が、EPZ内企業に付与しているインセンティブを、事前協議なしに変更する動きが出始めた。2008年7月には、非居住技術者に対して認められていた3年間の

給与所得税免除が撤廃される事例があった (既進出日系企業の働きかけで撤回)。また、国内資本企業同士であっても、EPZ内のバングラデシュ企業のみ法人税免除等のインセンティブが付与されることを問題視し、EPZ内外格差の解消を求める動きもある。新規2カ所のEPZ開発が進んでおらず、EPZの工業用地不足が深刻となっていることから、産業別の特別経済区の開発計画が世界銀行を中心に動き出している。

■新政権にはインフラ整備を期待

2007年1月から延期されていた第9次総選挙が2008年12月29日に実施され、シェイク・ハシナ氏率いるアワミ連盟が全議席の4分の3を得て圧勝した。同氏は2009年1月6日、第12代首相に就任し約2年に及んだ暫定政権は終了した。新政権に対する国民の期待は高く、これは前バングラデシュ民族主義党 (BNP) 政権の腐敗に対する失望の裏返しとみる向きもある。前BNP政権は電力やガスの供給不安を直視せず、中長期的な開発に着手しなかったため、新政権にとってはエネルギー問題の解決が優先課題だ。新政権に対する進出日系企業の要請事項も、電力やガスの安定供給や悪化する都市部の渋滞緩和のための道路整備といったインフラ整備に集中している。

政府は、2008/09年度の輸出目標額を、前年度比15.5%増の162億9,800万ドルに設定している。2009年3月までの輸出額 (速報値) は116億ドルと前年度同期の102億ドルを上回るペースながら、第2四半期以降鮮明になった世界経済停滞の影響で輸出は減速しつつある。米国市場に輸出額の46.8%を依存する既製服に落ち込みはみられないものの、既製服を除く主要輸出品目は軒並み減速し、皮革は前年度同期比34.6%減、ジュート・同製品は18.5%減、冷凍食品は13.0%減となっている。他方、繊維業界においても、欧米バイヤーの値引き要請が下請け中小工場の経営を直撃し、業界内での再編とうたの流れが加速している。政府は、皮革業界などに対する輸出補助金の増額を決めたが、追加支援を求める声も根強い。そのような中であって、バングラデシュ・ニット製品製造輸出業協会のファズルル・ホック会長は「日本を重要市場として開拓していきたい」と意気込んでいる。欧米市場依存型からの脱却を目指したリスク分散の目的もあるが、コスト削減が喫緊の課題となったいま、バングラデシュの強みを発揮するチャンスと訴えるのはIT業界なども同じである。総選挙が平穏に終了して当面は政局の安定が期待できることから、視察や商談を目的とする日系ビジネス関係者の往来は確実に増加している。こうした商活動の高まりが、バングラデシュ側の日本市場に対する関心と期待につながっている。